

平成29年度 第2回愛知県生涯学習審議会社会教育分科会会議録

1 開催期日

平成30年3月13日（火） 午前11時10分から午後0時10分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

3 出席した委員の氏名 7名

足立 誠、大島純子、大村 恵（分科会長）、岡本明子、志村貴子、
村上千代子、山内晴雄

4 欠席した委員の氏名 3名

尾崎 智、恩田やす恵、吉田とき枝

5 会議に付した事項

○ 議事

- (1) 地域と学校の協働の推進について
- (2) 平成30年度社会教育関係団体補助金（案）について

○ 報告

平成30年度愛知県教育委員会社会教育関係事業（案）について

6 議事等の経過

○ 会議録署名人の指名

分科会長から村上委員と山内委員を署名人に指名

○ 地域と学校の協働の推進について

事務局から資料1により説明、質疑応答等は別紙のとおり

○ 平成30年度社会教育関係団体補助金（案）について

事務局から資料2により説明、質疑応答等は別紙のとおり

○ 平成30年度愛知県教育委員会社会教育関係事業（案）について

事務局から資料3により報告、質疑応答等は別紙のとおり

○ その他

特になし

【地域と学校の協働の推進について（資料1）】

- 16ページの下から10行目、「…、本来の職務にも支障があり…」とあるが、こう書かれると、本来の職務ではないと考えることになるので、この表記は御検討いただきたい。
- コーディネーターについては教職員がお手伝いをしていることが多いようだが、先日報道で、部活動を廃止すると言っていた。今までは、教職員がやっていたが、コーディネーターのことも廃止になるという可能性があると思って。今までは、両方を兼ねてやっていて、本務以外の仕事としてやっていたということからも、先生方の大変さがよく分かった。部活動は廃止という方向にもっていかれるのか。
 - 事務局 廃止ではなく、見直しをしていくということ。外部の人を活用しながら、今まで教職員が担っていた役割もそういった方にも入ってもらい、働き方改革の一環で、負担を軽減していければということを進めているところである。
 - 事務局 恐らく名古屋市の小学校の部活動を廃止するという新聞報道を御覧になったのだと思う。追い記事も出たが、子供たちに運動をしてもらいたいという気持ちはあるが、それを教員の仕事としてやるのはどうかということで、外部の人にお任せすると考えているわけである。部活動自体を廃止というのは難しいので、教員の本来の仕事とは何か、優先順位を考え、どこで線引きをするか、名古屋市もだが、県としても整理をしているところである。お許しいただけるところから、負担を減らしていきたいなど。部活動も教育活動的には効果が高いこともあり、授業だけではない、教員にとっても子供にとってもいいものなので、その辺のバランスをとっていきたいと考えているところである。
- 部活動についても、もう一度原点に戻って考えないといけない。小中学校における部活動というのはどういう目的で始まったのか。教育の一環だったわけで、地域に戻ってなかなかできないことを、いろいろな子供たちを集めて教育しよう。本来はそうだったけれど、優勝しないと成果がないような感覚になってしまっている。ここを見直さなければならない。もう一度、教育の一環としてやるのであれば、先生たちももう少しやる気が出てくるのではないか。これがある意味では負担になっているのではないか。もう一回原点に戻ろうよと言いたい。
- 前回も先生方が理解していないということであったが、まずは学校側にどのように理解をしてもらうかが重要だと思うので、教育委員会など先生方への広報や周知の方法を何か考えていけば、教えていただきたい。
- 学校現場にいると教育委員会の示達がない限り、情報がないというのが現状。私もお聞きしたかったが、現在、教育委員会から、各市町村教育委員会、校長会とか

学校現場の方に、今回の社会教育法改定の問題やここで掲げられている内容について、どういったところで周知をしているのか、どういった方法で伝えているのか。校長や担任までなど、どこまでの方がどういった段階まで承知しているのか伺いたい。

→ 事務局 調査の結果から、9割以上で推進されている、前向きに捉えているという認識を持っている。これまでも、小学校では登下校の見守りや読み聞かせなど様々な活動があり、そのことで十分、連携・協働が進んでいると考えているのだと推測しているが、学校支援から更に一步進めて地域学校協働活動にしていきたい、発展させていきたいという思いがある。子供たちの教育環境が充実することに加えてそこに地域の方が加わり、地域の方が生きがい、やりがいを感じることによって、地域の教育力が向上する、地域が活性化していく、ひいては、それが教員の多忙化の解消にもつながっていくというところまでこの地域学校協働活動を発展させていければという、高い目標を目指している。それに向けて、提言にも書かせていただいたが、好事例を収集し、事例集をまとめ、配付するとか、また、本年度新たに研修会を立ち上げ、コーディネーターを対象に4日間にわたって実施し、各回50名以上、4日間を通じて250名を超える方に御参加いただいたが、つながりを持たせた研修会とし、そこには、コーディネーターとして実際に活動している方だけでなく、活動を推進していこうとする行政の担当者や教員の方が参加している例もあったので、今後、研修会の内容を見直し、コーディネーターの資質向上に努めることはもちろんだが、これから立ち上げていこう、進めていこうとする方々や学校も対象にするなど、対象や内容を見直し、幅広く受け入れていける形の研修会にしていこうと考えている。

また、校長会や教育長が集まる会においても、この活動の意義や内容を説明させていただき、周知啓発に努めているところである。

○ コーディネーターの方のテクニカルな問題が出てきた。学校教育や社会教育、教育の変革に関わることだと思うが、学校のカリキュラムの中で、こういう新しい考え方が組み込まれているのか、そのことが現場の先生方に認識されているのか。コーディネーターの研修で大事だと言ったって、教育計画に位置付けられたり、こういうことが大事だという意識がない限り、壁を作り、これ以上やらせてどうするんだという意見がきつと出る。この辺の施策が見えているのか。

→ 事務局 非常に難しいところである。先ほどの審議会でも言われたが、新しい学習指導要領のキーワードが、社会に開かれた教育課程であり、そういったところから進めていくということが一つと、ESD、持続可能な社会づくり等も新しい学習指導要領の前文に入ってきており、その中には、SDGsの4番目のまさに教育が中心になっていくというところもある。本課でユネスコスクールの事業も展開しているので、そういったところと併せ、持続可能な社会づくりとも地域学校協働本部の推進は重なって

くる部分があるのではないかと感じているので、そういったことも併せて、周知啓発に努めていくことも一つの方策かと思っている。

○ 別の会議で、本年度教員の育成指標を作ってきたが、その中にこういった言葉が入っていない。地域学校協働活動への資質をどう形成していくか、新しい次世代の学校づくり、学校全体のマネジメントをどうしていくかというのが、管理職の役割としてはあるが、一人一人の教員にそうした資質を蓄えていくといったことを入れていく必要があるのではないかと、ということ意見を述べさせていただいたが、これからもそうした学校ないし教員の方々へ、訴えをどうしていくかは、この提言の中でまた考えていきたいと思う。

○ 今言われたように、カリキュラムマネジメントが出ているので、その中でどこまで県や市が縛りがあるか分からないが、学校内でこの組織を作ろうとか、そのための手順もあるのでそういったことが実現すれば、教員も自ずとその中に参画できると思うし、そうした、社会に開かれた教育課程を自分たちもつくっていくという意識は出てくると思う。それが一ついいことだと思っている。それを具現化していくのはこれからのので、期待したいところである。

提言の1、統括的なコーディネーターを配置するということはとてもいいことだと思っている。いろいろなところで役割をいただくが、コーディネーターも確かに配置されているが、それなりの研修を受けた人や勉強をした人がコーディネーターになっているかという、実際学校ではPTAの方や母親代表など。地域をよく知っている方にコーディネーターをお願いしているが、勉強をする場がなく、結局学校が窓口となって、路線をひいてやっていただいて、それに乗っかっているだけで、コーディネーター同士の情報交換もなかなかない。学校では、教頭がだいたいやっているが、教頭も情報収集ができず、また時間的な余裕もなく、とりあえずこれだけやっておこうというところで進んでいるので、統括的なコーディネーターを配置してもらうことで、研修や情報提供など指導してもらえると学校が変わっていくのではと思う。コーディネーターも財源が必要なことなので、各学校に一人という場合はこういう効果があるとすぐ出るが、それを統括するようなコーディネーターは、個人としての成果物がないので、なかなか予算も付きづらく、司書もそうだが、学校の中だけの活動で終わってしまいがちである。各学校を回ってもらって指導してもらえよう、資質向上を促すような統括コーディネーターがいると、役割や学校が大きく変わってくるのではないかと期待している。

○ どちらかというコーディネーターに使われる立場かと思うが、地元の中学校で部活動のお手伝いや、環境についての出前授業を日々の生活の中でやっている。そういう立場からやっていただきたいことはあるが、どこへ言えばいいのか分からない。例えば、部員の学校生活での様子が分からない。学校の先生が部活動をやれば、学校での生活は分かっているし、部活動の中のことも分かる。私の場合は、学校生活が分からないまま、部活動の中でしか子供を見ることができない、というのは、なかなか不安なものがある。個人情報に関係もあって背景も分からないので、子供たちにどこまでどう言っているのか分からないまま、お手伝いをさせていただいて

いる。出前授業に関して言うと、学校の理解、先生の理解、校長の理解など、個人の先生の理解によって続き方が違う。先生が異動すると、ぷっつり切れてしまうことは多々ある。コーディネーターの情報収集や育成も大事だと思うが、現場の声を拾い上げてもらえるような仕組みがあるとうれしいと思った。

先ほどのコーディネーター研修会の内容も大事だが、コーディネーター同士の情報網ができたとか、そういうことがとても大きいのではないかと想像した。コーディネーターは、単独で活動することが多いので、他のところではこんなことをやっているとか、アイデアがもらえると思うので、そういう場があるといいと思った。

→ 事務局 コーディネーターの研修会については、そういう情報交換の時間も設け、いろんな市町の人と話せるよう声をかけあったり、回が変わるごとに、同じ人が重ならないように工夫して動いていたりする姿も見受けられた。

- もともとグループワークが組み込まれていて、そういう交流ができるような仕組みづくりをしていた。是非、来年度御参加くださるといいかと思う。

先ほど、事務局から、多分野の方たちの参加とあったが、コーディネーターだけでなく、教員にも入ってもらって、まちづくりの方も入っていただいて、そういう中でこの地域学校協働本部が生き生きとしてくるのではないかという見通しが少し持ってきている。

研修の場でも是非そうしていただきたいし、それ以外のところでも、そういった交流ができてくるといいと思う。それも是非提言に盛り込んでいただければと思う。

- 地元の会議でもこういうことを話題にすると、学校に関わってあげた方がいいのではないかと、私はこういう活動をしている、などと盛り上がる。しかし、「学校へ行こう」というと、学校には既に教育課程・計画がびっしり決まっていて、入り込む余裕がない。カリキュラムの中、基本計画の中に、こういうことがとても大事な時代になっているからやろうよという機運ができていくかどうか。校長だけがそうだと言ったって、周りは必死になっているからできっこない。生涯学習課で話しているが、義務教育課との連携は取れているのか。高等学校教育課までは難しいと思うが。

文部科学省が総合教育政策局になり、ここへ移管されると思うが、どういう動きをしていくのかだと思う。どうしても大事なんだと言ったって校長や教頭の顔が引きつるし、この様子を見ていると大丈夫かと思う。

このアンケート結果の最後、「今後必要だと考える取組は何か」と小中学校に聞いてみると、「学校における方針や位置付けの明確化」とあるが、これが大事だと言われても、実際は分かっていないのではないかと。もっとはっきりさせてと学校現場は言っているのではないかと。行政を見てみると、「行政体制の整備」とあり、お互いにここが大事だと思っているので融合できるといいと思う。

【平成30年度社会教育関係団体補助金（案）について（資料2）】

- 説明の中で、前回は10万円だったが、今回30万円にということの理由を聞かせていただきたい。

→ 事務局 前回は30万円を要求したが、財政状況により削減された。直近のところで、本年度福井県は60万円、その前の名古屋市は80万円、その前の石川県でも80万円という実績もあり、何とかこの額になった。

【平成30年度愛知県教育委員会社会教育関係事業（案）について（資料3）】

- あいちっこ『『親の育ち』家庭教育研修会』について、1講座2,000円程度で、学校に行き、打合せをし、ということがある。金額についてどうこうというのは、今変えられないのは分かるのでいいが、こういうことを意見として出せる場、この事業に限らず、もっと増やしてほしいと言える場はあるか。

- 社会教育委員というのは、社会教育行政に住民の意見を反映させる制度なので、社会教育委員の方が主張していただく、説明していただくというのは、一番真っ当な筋道だと思う。

→ 事務局 こちらの者がそういった場に出向く場合もあるし、教育事務所の担当者が調整しているというケースもあると思うので、そういった場で要望を言っていただいて、こちらも吸い上げさせていただきたい。反映させられるかどうかは何ともいえないが、進め方についてや、やり方の改善を図っていくなど、御意見をいただければ参考にさせていただくことができるので、予算のことだけではなくて、様々感じていることがあれば、様々な機会を捉えて、お伝えいただければと思う。

- 資料3で「若者・外国人未来応援事業費」は、29年度500万円で先行して行われたということだが、どのような内容か教えていただきたい。

→ 事務局 3地区で実施しているので、代表の方が集まり、全体の事業をどう進めていくかという合同の協議会や、成果の報告書を作成するための研究部会、実施している3地区の協議会を開催した際の旅費などを県で執行した。あとは、500万円の一部で3地区に委託して事業を実施してもらっており、本年度は国費10分の10である。

次年度は、資料にあるようにサテライト塾事業ということで、土日や夜間などに新しい会場を設ける部分については国費ではなく、県費を財源として実施する予定である。

○ 30年度については、かなり明確に書かれているが、29年度はそれに倣うような、30年度の規模の小さいものが行われているということではないのか。

→ 事務局 先ほどの審議会資料4ページの、1と2は本年度も実施している。3を新規でということで、来年度は拡充して行うものである。

○ 東海北陸PTAの30万円について、全国や東海北陸の大会が開催されるときに活躍したり、連携をとって準備する方は、教育関係者というよりも、学校に協力的な事業者、自営の方が多い。このような方々がPTAの会長や役員で、自分たちの学校だけでなく、周り、県内の会長や代表の方々との連携がすごくできる。終了後も、その方々は一生付き合う。今も、社会教育関係のところで支援してくださるのはそういう方々である。

10万円、30万円とあったが、額ではなくて、これは人と人をつなぐための大会で、大会そのものにどれだけ効果があるか、いろいろあるが、その後の人とのつながりが大きな事業で、大事にしたいと思う。

○ 余談になるが、この大会の講師の岩崎氏はとても面白く、子育てに役立つ話をしてくれると思う。